

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略
及び香取市過疎地域持続的発展計画の検証

資料1

【評価の説明】
A：効果が高かった
B：効果が低かった（一定の効果はあった）
C：効果がなかった
—：未完了のため効果が計測できない

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎計画	令和6年度の実施内容	令和6年度評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
（一）競争力のある産業の育成と安定した雇用の実現プロジェクト	1-1 農林畜産業	1-1(1)①農業経営基盤の強化	○	・市内全域20地区で地域計画を策定 ・地域農業の若い担い手確保のため、経営開始及び経営発展等に係る支援を実施 ・地域おこし協力隊を新たに2名委嘱し、将来的な就農等に向けた活動支援、市農産物のPR活動を展開	A	・50代以下の基幹的農業従事者が減少 ・就農初期の投資負担の軽減、生産性の向上、農作業の効率化が必要	・地域おこし協力隊の定住、就農に向けた支援の実施 ・国における各種後継者対策や新規就農者対策を活用した支援の推進	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)②農地集積・集約化の推進		・市内20地区で地域計画を策定 ・地域の担い手に、農地バンクを活用した農地集積・集約化、今後の生産性の高い営農、耕作放棄地の防止・解消について協議 ・農地中間管理機構に農地を貸付け、機構集積協力金を交付	A	・担い手の大規模化、集落営農化が進んでいない地域における耕作放棄地の発生	・高齢化や農業後継者不足対策のための農地の集積及び集約化事業の拡充 ・地域での話合いを通じて、地域計画における目標地図の見直しを随時実施	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)③主食用米の計画的な生産及び戦略作物の作付推進	○	・香取市農業再生協議会において、水田収益力強化ビジョンの検証及び見直しを行い、需要に応じた主食用米の生産と転換作物の奨励を実施 ・飼料用米等の作付け推進として、国県補助金を活用するとともに市単独の奨励金交付を実施	A	・主食用米の需要が高まっており、米価が上昇。一方で飼料用米等の作付面積が減少 ・円安等の影響で輸入飼料の価格が高騰し、国産飼料の原料となる飼料用米等の需要が高まっている	・水田作物全体の需給バランスを注視しながら、稻作農家・畜産農家等へ必要な支援を柔軟に検討	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)④園芸農産の生産力強化		・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業（1件 68.7t） ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（9件） ・農産产地支援事業（1件） ・生分解性マルチ緊急導入支援事業（2件） ・さつまいも生産拡大緊急プロジェクト（11件）	A	・農業機械や資材価格高騰 ・更なる生産性の向上、農作業の効率化 ・園芸農産や補助事業について、専門的な知識を有する担当職員の不足	・市からの上乗せ補助活用による補助の増額、農業機械・資材価格高騰の影響軽減 ・スマート農業に対応した機械等の導入支援 ・研修等により園芸農産や補助事業に精通した職員の育成	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)⑤6次産業化やブランド化等による農作物の高付加価値化の推進	○	・宣伝活動事業（15回） ・香取市産米PR事業（香取市米食味コンテスト申込34人） ・ホームページ等を活用した農産物等のPR ・ブランドアップ戦略事業（委託先：NIPPONIA SAWARA マルシェ3回・商談会1回・ちば香取のすぐれもの認定3件・ふるさと納税返礼3件・SNSによる情報発信等） ・6次産業化推進事業（委託先：NIPPONIA SAWARA 市農産物を使用したクラフトビールとチーズの加工品開発と販売促進の支援）	A	・物価高騰の影響による出展料の値上がり ・6次産業化に取組むためのセミナーなどの機会が少ない	・SNSやホームページを活用した市内農産物や加工品のプロモーション、PR活動の強化 ・6次産業化の取組についてセミナー開催情報を含めた情報発信 ・販促効果の高いイベントの選定・出展 ・安定した販路の開拓推進	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(3)①農業生産基盤の充実		・土地改良区における施設の適正管理を図るために、維持管理にかかる費用を一部助成 ・農地の汎用化・集團化による水田の再基盤整備を支援 ・房総導水路建設事業に伴う、栗山川沿岸補償施設の維持管理	A	・土地改良施設の老朽化 ・基盤整備事業の進捗が計画通り進んでいない地区がある	・国県の補助金を活用して、土地改良区等への支援実施 ・基盤整備事業が円滑に進めるよう県へ要望	農政課
	1-2 商工業	1-2(1)①商店街のにぎわい創出		・市内の商業振興団体が実施する商店・商店街の活性化等に寄与するイベントに対する補助を実施 ・空き店舗を利用して営業を行う事業者への補助を実施	A	・空き店舗対策事業補助金等による支援を行うも、商店街等の規模縮小に歯止めがかかるない	・商店街等の維持、拡大を図るために、空き店舗対策支援事業補助金及び商店街活性化に係る支援内容及び支援のあり方についての検討を実施	商工観光課
	1-2 商工業	1-2(1)②市・金融機関・商工会議所や商工会等との協働による商業の活性化		・低利融資の実施と利子補給・保証料補助を実施 ・経営診断、経営指導、後継者育成等を行う商工会議所、商工会等商業団体の活動支援	A	・中小企業資金融資に係る事務の繁雑化	・中小企業資金融資に係る制度の見直しに向けた状況把握、制度見直しの検討	商工観光課
	1-2 商工業	1-2(1)④創業や事業継承の相談・支援体制の充実	○	・佐原商工会議所、香取市商工会と連携し、創業塾の開催を通じた創業者育成や創業支援窓口を開設 ・市内の創業や事業承継に必要な経費の一部を補助 ・上仲町第一施設（チャレンジショップ）管理	A	・事業承継については、事業者の意向把握等、より慎重な対応が必要	・関係機関と連携した支援を実施	商工観光課
	1-2 商工業	1-2(1)⑤商業施設誘致の検討	○	・誘致に向けて事業者等と協議、調整を図り、条件に合う候補地の調査・紹介を実施	B	・市有地で希望に沿う用地がない ・民有地を紹介するに当たって、地権者との調整が必要 ・農用地区域や文化財包蔵地があり、まとまった土地の確保が必要	・候補地を洗い出し、課題の整理を実施 ・関係機関、団体との連携 ・市による先行取得の研究	商工観光課
	1-2 商工業	1-2(1)⑥道の駅水の郷さわらの設備更新	○	・次期事業者の選定及び設計・工事監理業務委託契約、建設工事請負契約等の締結 ・河川法に基づく占用許可等必要な手続きの実施 ・第2世代交付金に係る事前相談の実施	A	・建築資材、人件費高騰等による事業費増加が懸念	・施設の魅力向上と効率的な運営が図れるよう、事業者と協議を行なながら実施	商工観光課
	1-2 商工業	1-2(2)①市内で活動する事業者への支援の充実		・小見川工業団地の調整池等排水施設の維持管理を実施 ・事業者と市の連携強化のため、小見川工業団地連絡協議会を実施	B	・物価、人件費高騰に伴い、事業者の負担が増加	・商工業関係団体と連携し、効果的な施策を検討	商工観光課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針					
1-3 企業・産業誘致	1-3(1)①企業・産業誘致の推進	○	・誘致企業として指定された企業に対し、奨励金を交付 ・立地を希望する企業への物件紹介と併せた優遇制度の紹介を実施	B	・市有地で希望に沿う用地がない ・民有地を紹介するに当たって、地権者との調整が必要 ・農用地区域や文化財包蔵地があり、まとまった土地の確保が必要	・候補地を洗い出し、課題を整理 ・関係機関、団体との連携 ・市による先行取得の研究 ・奨励金の対象となる事業（産業分野）拡充の検討	商工観光課
1-3 企業・産業誘致	1-3(1)②誘致可能な用地の確保	○	県等の関係機関との調整等を実施	一	・市有地で希望に沿う用地がない ・民有地を紹介するに当たって、地権者との調整が必要 ・農用地区域や文化財包蔵地があり、まとまった土地の確保が必要	・候補地を洗い出し、課題の整理を実施 ・関係機関、団体との連携 ・市による先行取得の研究	商工観光課
1-3 企業・産業誘致	1-3(2)①若者の市内企業への就職促進	○	・ハローワークと連携し新卒者向け説明会、福祉介護フォーラム＆相談面接会を開催 ・市内高校生向け職業体験イベント「カイシャの文化祭」を開催 ・地元企業紹介の記事作成	B	・職業体験イベントに対する企業の費用負担が大きく、参加企業が限定的	・現行の職業体験イベント等の実施方法の見直し ・幅広い業種の企業を紹介する手法を検討	商工観光課
1-4 観光	1-4(1)②新たな地域資源の発掘と磨き上げ		・東国水郷観光推進協議会において、ファムツアーや開催し観光コンテンツの検証を実施 ・海外インフルエンサーを招聘し、観光資源の情報発信と検証を実施 ・地域おこし協力隊3人を活用し、観光資源の発掘と情報発信を実施 ・「全国発酵食品サミットinかとり」等、発酵に対する市民の意識醸成を図るため啓発活動を実施	B	・更に魅力的な新たなイベントや体験コンテンツの開発 ・近隣市町村と連携し、各市町の観光資源の協同PRによる地域全体の魅力向上 ・地域おこし協力隊による効果的なSNSによる情報発信 ・「発酵と観光のまちづくり」を推進する体制の整備	・東国水郷観光推進協議会、成田空港トランジット＆ステイ連絡会、日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会など近隣市町村と連携したプロモーション活動の実施 ・地域おこし協力隊、国際協力員を活用し、隊員同士などが連携した効果的な情報発信 ・市民、市内外の各種団体、機関、行政が連携して取組むための体制整備	商工観光課
1-4 観光	1-4(1)③効果的な観光プロモーションの推進		・香取ファンクラブ運営による旬な観光情報を提供 ・観光宣伝業務委託（各種観光PR及び旅行会社、メディア等に訪問PR） ・市及び観光協会のホームページ等を利用した市の魅力発信 ・FC（ワイルドミッション）事業による知名度向上 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会などにより、近隣市町村と連携し、広域でのプロモーション活動を実施	B	・ターゲットを明確にし、SNS等を活用した積極的な情報発信が必要 ・FC事業については情報を積極的に発信し、口説き誘致の拡大、口座支援の積極的な協力が必要	・近隣市町村と連携したプロモーションを継続実施し、地域全体の魅力の向上 ・ターゲットを絞り、SNS等による情報発信の強化	商工観光課
1-4 観光	1-4(1)④外国人観光客の誘客の推進		・国際交流員を任用（タイ:1・ニュージーランド:1） ・国際交流員による外国人向け情報発信を定期的に実施 ・広域連携による各種プロモーション事業を実施（日本政府観光局賛助団体、成田空港周辺地域国際観光推進協議会、成田空港トランジット＆ステイ連絡会等） ・外国人向けパンフレットを作成	B	・成田国際空港の拡張整備とともに外国人観光客の増加に対応する環境整備等が必要 ・外国人観光客入込数は新型コロナウイルスの影響により減少し、現在もコロナ禍前の水準まで回復していない ・成田空港からの電車、バスなどの公共交通機関が不足	・成田空港周辺地域と連携し、外国人観光客向けの魅力的な観光情報を、SNS等の活用により発信 ・外国語対応の看板、パンフレット、ホームページ等の充実	商工観光課
1-4 観光	1-4(1)⑥観光客滞在時間の延長		・東国水郷観光推進協議会及び北総観光連盟において、各市の地域の歴史的資源を協同で情報発信 ・近隣市と連携し、広域でのSNS等による情報発信やデジタルスタンプラリーを開催	B	・観光の多様性から、一つの観光地を訪れる観光から複数のエリアを観光する傾向が強くなっている	・近隣市町と連携し、各市町の観光資源を情報発信 ・広域での魅力向上にむけて近隣市と連携したプロモーションを実施	商工観光課
1-4 観光	1-4(1)⑦地域や観光関連団体との連携		・市内観光イベントの開催において、各団体と定期的な協議等を実施 (小江戸さわら会事業補助金、佐原の大祭事業補助金、水郷小見川観光協会特別事業補助金、与田浦市有地活性化事業補助金、おかみさん会イベント補助金、小見川にぎわい事業補助金、水郷佐原観光協会特別事業補助金、まちの賑わい創出事業補助金)	B	・佐原地域の観光イベントに関しては、市は支援という立場をとれているが、小見川、山田地域については、市役所がイベントの中心的役割を担ってしまっているケースがある	・地域の観光団体と連携し、各種イベントを開催 ・地域の観光団体等との協議を定期的に実施	商工観光課
6-5 広報・広聴	6-5(3)①戦略的な方針等に基づく効果的なプロモーション事業の展開		・スローシティ推進事業：慶應義塾大学と連携し、学生と市民が協力して地域活動を実施。 ・ストーリーテラープロジェクト：市民や高校生が参加するワークショップを開催 ・フィルムコミッション推進事業：経済効果の高い映画やドラマのロケ件数が前年よりも倍増 ・著名人による市のPR：YouTuberやプロスポーツ選手、紅白歌手らが市の魅力を発信。特産品などのPRで認知度向上に貢献 ・市公式SNS情報発信：1日最低1回、継続的に情報を発信することで、市民や訪問者との関与促進	A	・フィルムコミッション推進事業について、現行の体制では事業の拡大・推進に向けた人的体制が不足	・政策アドバイザーやニッポンニア佐原、水郷佐原観光協会を含めたネットワーク化、効率的な新たな推進体制の検討	秘書広報課
6-7 財政運営	6-7(1)④ふるさと香取応援寄附金の有効活用及び幅広い財源確保方策の検討		・自主財源の確保や香取市の魅力発信、地元特産品等をPRし、地域産業の活性化を図った ・令和6年度寄附受入実績は、69,167件 990,163,400円で、これに伴う返礼品の発送を実施 ・寄附受入額の増に資するため、新たなポータルサイト、現地決済型ふるさと納税の導入、新規返礼品及び事業者の開拓を実施	A	・国の制度改革が毎年のように行われるため、改正に対応しつつより魅力的な商品開発が必要 ・返礼品を掲載するポータルサイト数が増えたことから、より効率的な管理体制の構築が必要	・ポータルサイトの効率的な管理及び寄附受入額の増に資するため、新たな管理体制を構築 ・新たな商品開発とともに、より効果の高いSEO対策の実施	企画政策課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 実施内容	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針						
～ 2 ～ 移 住 ・ 定 住 の 促 進 と 関 係 人 口 の 創 出 ・ 扩 大 普 ロ ジ エ ク ト	1-1 農林畜産業	1-1(1)①農業経営基盤の強化	○	・市内全域20地区で地域計画を策定 ・地域農業の若い担い手確保のため、経営開始及び経営発展等に係る支援を実施 ・地域おこし協力隊を新たに2名委嘱し、将来の就農等に向けた活動支援、市農産物のPR活動を展開	A	・50代以下の基幹的農業従事者が減少 ・就農初期の投資負担の軽減、生産性の向上、農作業の効率化が必要	・地域おこし協力隊の定住、就農に向けた支援の実施 ・国における各種後継者対策や新規就農者対策を活用した支援の推進	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)⑤6次産業化やブランド化等による農作物の高付加価値化の推進	○	・宣伝活動事業（15回） ・香取市産米PR事業（香取市米食味コンテスト申込34人） ・ホームページ等を活用した農産物等のPR ・ブランドアップ戦略事業（委託先：NIPPONIA SAWARA マルシェ3回・商談会1回・しば香取のすぐれもの認定3件・ふるさと納税返礼3件・SNSによる情報発信等） ・6次産業化推進事業（委託先：NIPPONIA SAWARA 市農産物を使用したクラフトビールとチーズの加工品開発と販売促進の支援）	A	・物価高騰の影響による出展料の値上がり ・6次産業化に取組むためのセミナーなどの機会が少ない	・SNSやホームページを活用した市内農産物や加工品のプロモーション、PR活動の強化 ・6次産業化の取組についてセミナー開催情報を含めた情報発信 ・販促効果の高いイベントの選定・出展 ・安定した販路の開拓推進	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)⑧都市と農村の交流促進	○	・道の駅くりもと紅小町の郷及びクラインガルテン栗源の指定管理及び施設の維持管理 ・紅小町の郷・ふれあい農園及び山田ふるさと農園の貸出し ・香取のふるさとまつり（山田・ふれあいまつり、おみがわYOSAKOIふるさとまつり、栗源ふるさといも祭、ふるさとフェスタさら）の開催	A	・施設の老朽化に伴う修繕が必要 ・道の駅くりもと紅小町の郷の経営改善が必要	・香取のふるさとまつりを開催による農産物、特産品、文化資源などを市内外に発信 ・道の駅くりもと紅小町の郷の経営改善のため再整備に向けた計画を策定	農政課
	1-3 企業・産業誘致	1-3(1)①企業・産業誘致の推進	○	・誘致企業として指定された企業に対し、奨励金を交付 ・立地を希望する企業への物件紹介と併せた優遇制度の紹介を実施	B	・市有地で希望に沿う用地がない ・民有地を紹介するに当たって、地権者との調整が必要 ・農用地区域や文化財包蔵地があり、まとまった土地の確保が必要	・候補地を洗い出し、課題を整理 ・関係機関、団体との連携 ・市による先行取得の研究 ・奨励金の対象となる事業（産業分野）拡充の検討	商工観光課
	1-3 企業・産業誘致	1-3(1)②誘致可能な用地の確保	○	県等の関係機関との調整等を実施	一	・市有地で希望に沿う用地がない ・民有地を紹介するに当たって、地権者との調整が必要 ・農用地区域や文化財包蔵地があり、まとまった土地の確保が必要	・候補地を洗い出し、課題の整理を実施 ・関係機関、団体との連携 ・市による先行取得の研究	商工観光課
	1-3 企業・産業誘致	1-3(2)①若者の市内企業への就職促進	○	・ハローワークと連携し新卒者向け説明会、福祉介護フォーラム＆相談面接会を開催 ・市内高校生向け職業体験イベント「カイシャの文化祭」を開催 ・地元企業紹介の記事作成	B	・職業体験イベントに対する企業の費用負担が大きく、参加企業が限定的	・現行の職業体験イベント等の実施方法の見直し ・幅広い業種の企業を紹介する手法を検討	商工観光課
	1-4 観光	1-4(1)②新たな地域資源の発掘と磨き上げ		・東国水郷観光推進協議会において、ファムツアーや開催し観光コンテンツの検証を実施 ・海外インフルエンサーを招聘し、観光資源の情報発信と検証を実施 ・地域おこし協力隊3人を活用し、観光資源の発掘と情報発信を実施 ・「全国発酵食品サミットinかとり」等、発酵に対する市民の意識醸成を図るために啓発活動を実施	B	・更に魅力的な新たなイベントや体験コンテンツの開発 ・近隣市町村と連携し、各市町の観光資源の協同PRによる地域全体の魅力向上 ・地域おこし協力隊による効果的なSNSによる情報発信 ・「発酵と観光のまちづくり」を推進する体制の整備	・東国水郷観光推進協議会、成田空港トランジット＆ステイ連絡会、日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会など近隣市町村と連携したプロモーション活動の実施 ・地域おこし協力隊、国際協力員を活用し、隊員同士などが連携した効果的な情報発信 ・市民、市内外の各種団体、機関、行政が連携して取組むための体制整備	商工観光課
	1-4 観光	1-4(1)③効果的な観光プロモーションの推進		・香取ファンクラブ運営による旬な観光情報を提供 ・観光宣伝業務委託（各種観光PR及び旅行会社、メディア等に訪問PR） ・市及び観光協会のホームページ等を利用した市の魅力発信 ・FC（ワイルドミッション）事業による知名度向上 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会などにより、近隣市町村と連携し、広域でのプロモーション活動を実施	B	・ターゲットを明確にし、SNS等を活用した積極的な情報発信が必要 ・FC事業については情報を積極的に発信し、口ヶ誘致の拡大、口ヶ支援の積極的な協力が必要	・近隣市町村と連携したプロモーションを継続実施し、地域全体の魅力の向上 ・ターゲットを絞り、SNS等による情報発信の強化	商工観光課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)④婚活支援等施策の展開		・新居の購入費や家賃、引っ越し費用、住宅リフォーム費用の補助 ・住宅金融支援機構のフラット35と連携し、住宅ローン借入金利の優遇 ・千葉県と連携し、少子化対策協議会における少子化対策等について情報共有とライフデザイン動画の公開 ・地域おこし協力隊主催の婚活イベントを実施	A	・対象となる新婚世帯の件数の把握困難のため、年度末に予算が不足することが予測される ・婚活イベント等については、民間主導のコンテンツが充実しているほか、千葉県や地域おこし協力隊、住民自治協議会等で開催されており、事業の効率性の観点から市が主体となって実施していく事について慎重な判断が必要	・例年の申請状況から見込みの把握制度を高め、適切な予算措置に努める ・婚活イベントは、地域おこし協力隊が実施することで、自由度を高め、より参加しやすいイベントとなっており、イベントとしての確立を図る	子育て支援課
5-3 住宅環境	5-3(1)③移住定住に係る住宅支援制度の検討		○	・新居の購入費や家賃、引っ越し費用、住宅リフォーム費用の補助 ・住宅金融支援機構のフラット35と連携し、住宅ローン借入金利の優遇	B	・関係各課で住宅支援制度の検討を進めるため協力の依頼が必要 ・限られた財源の中で効果的な制度とするため、移住者のターゲット層の明確化が必要	・成田空港の機能強化を見据え、空港従業員等を含めた移住者の確保に資するため、年齢等のターゲット層の整理・検討の実施	企画政策課
5-3 住宅環境	5-3(2)②空き家利活用の促進			・空き家の所有者に対し物件の利活用に関するアンケートを送付し、空き家バンク・市場流通への利活用方法について案内 ・空き家バンクの登録件数1件、成約件数2件、市場流通物件29件 ・空き家バンクの利用促進のため空き家財道具等処分等補助金制度を施行	B	・老朽化など空家の利活用できる空き物件が少ない ・空き家財道具等処分等補助金制度の利用者がいない	・空き家バンク制度や市場流通協定を活用した空き家の利活用の推進 ・空家の早期発見及び所有者への積極的な利活用促進 ・市場流通協定を利用して空き家の更なる解消推進	都市整備課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎計画	令和6年度実施内容	令和6年度評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェクト	施策	取組方針						
	6-3 過疎対策	6-3(2)①移住・定住支援措置の充実	○	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住分野の地域おこし協力隊を3名委嘱し隊員のマネジメント業務を実施 ・千葉県移住相談会等に出展し、116件の相談を実施 ・市主催の移住イベントを6回実施 ・U I Jターンによる起業・就業者等創出事業移住支援金4件の交付 ・看護師等修学資金貸付条例を制定 ・増加する地域おこし協力隊の統一的な運用及び適正なマネジメントに資するため、職員向けマニュアルを作成 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師以外の職種についても支援策の検討が必要 ・移住者向けの財政的支援だけではなく、魅力的なまち、住みたくなるまち等地域資源を最大限活用したソフト面での積極的なアピールが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課を交えながら様々な支援制度を検討 ・移住イベント参加者へのアンケートの実施分析 ・市の魅力を組織横断的に集約し、総合的にプロモートする体制の構築を検討 	企画政策課
	6-5 広報・広聴	6-5(3)①戦略的な方針等に基づく効果的なプロモーション事業の展開		<ul style="list-style-type: none"> ・スローシティ推進事業：慶應義塾大学と連携し、学生と市民が協力して地域活動を実施。 ・ストーリーテラープロジェクト：市民や高校生が参加するワークショップを開催 ・フィルムコミッション推進事業：経済効果の高い映画やドラマのロケ件数が前年よりも倍増 ・著名人による市のPR：YouTuberやプロスポーツ選手、紅白歌手らが市の魅力を発信。特産品などのPRで認知度向上に貢献 ・市公式SNS情報発信：1日最低1回、継続的に情報を発信することで、市民や訪問者との関与促進 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション推進事業について、現行の体制では事業の拡大・推進に向けた人的体制が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策アドバイザーやニッポンニア佐原、水郷佐原観光協会を含めたネットワーク化、効率的な新たな推進体制の検討 	秘書広報課
（3）香取で産み、香取で育てる環境の整備プロジェクト	2-4 公園・緑地・水辺空間	2-4(1)④利用者のニーズに合わせた公園施設の整備・更新		<ul style="list-style-type: none"> ・利用の多い公園の大規模再整備に係る基本設計業務を実施 ・市営住宅の用途廃止に伴い、利用者が減少した敷地内の都市公園を用途廃止 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計を実施した「わんぱく公園」再整備に向け、利用者ニーズの把握が必要 ・くろべ運動公園の再整備には市内全体の公園・スポーツ施設の整備方針の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の意見を反映した遊具を選定 ・市内全体の公園の利用状況等の把握、整備方針の検討 	都市整備課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)①包括的な相談・支援体制の構築	○	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や保護者等が必要な時に子育ての相談ができるよう保健師・看護師等が対応できる体制を構築 ・子ども家庭支援員や虐待対応専門員、家庭相談員などの専門職が各関係機関と定期的に情報交換等を行い、連携した継続的な支援を実施 ・重層的支援体制整備事業として、複合的な問題を抱えた子育て世帯に対する支援を実施 ・市内に9か所ある地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する相談への対応、親子の交流の場や遊び場の提供、子育てサークルの育成支援、子育て関連情報の提供、子育てに関する講演等を開催 ・就学前及び小学生児童保護者へのアンケート調査を実施 ・こども大綱を勘案し第3期子ども・子育て支援事業計画を策定 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・核家族化が進み、育児の不安や悩みを誰にも相談できず抱え込んでいる親が増加 ・児童虐待等の件数は、依然として高い水準で推移しており、専門的な知識を有する職員の確保が必要 ・重層的支援体制整備事業として、複合的な問題を抱えた世帯に対し、対応機関へ迅速かつ的確に繋ぐ必要がある ・介護、障害、子育て、生活困窮分野ごとに行われている地域づくり事業において、一体的に実施できていない ・こども計画の要素と必要とされる子ども若者計画が未策定であるため、管轄する青少年行政担当部署の協力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の場であるこども家庭センターの周知 ・要保護児童対策地域協議会における個別支援会議等の開催により、関係機関との連携や児童相談所との支援方針の共有など、児童虐待に対する包括的・継続的な支援が行われるよう取り組む ・地域資源を幅広く把握した上で、分野ごとに行われている地域づくり事業を一括して実施し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備 ・青少年行政担当部署との調整を図り、こども計画策定に係る主幹部署を定め一括して実施する 	子育て支援課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)②子育て世帯への経済的支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成事業、未熟児養育医療費給付事業を実施 ・こども未来戦略に基づく児童手当の給付拡大等を実施 ・保護者の経済的負担を軽減するため、小学6年生、中学生全学年、ならびに第3子以降の給食費無償化 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費などの地方単独事業は、全国的なデジタル化に対応するため、自治体レベルでのシステム改修や運用方法の変更等が必要 ・学校給食費の無償化は、昨今の物価高騰に伴う賄材料費の上昇等、安定した財源確保が必要 ・保育所副食費の無償化については制度設計について十分な検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療などの地方単独事業は、国の動向を注視し、デジタル化の意向を進める ・給食費無償化を継続的に実施するため、国等の動向に注視しつつ、物価高騰を踏まえ安定した財源確保に努める ・保育所副食費の無償化は、近隣市町の実施状況や国の制度改革等を注視し、事業実施の有無を再検討 	子育て支援課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)③ひとり親家庭向け支援の充実	○	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者へ児童扶養手当支給のほか、保険医療給付に対する自己負担額の一部を助成 ・就労のために必要な厚生労働省指定の教育訓練講座の受講や、看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のための学費や生活費相当分の給付を実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・受給対象の拡大に伴い、支給要件の厳格化による公平性の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な法制度をより緻密に把握し、的確な受給者の実態把握を行う 	子育て支援課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)④婚活支援等施策の展開		<ul style="list-style-type: none"> ・新居の購入費や家賃、引っ越し費用、住宅リフォーム費用の補助 ・住宅金融支援機構のフラット35と連携し、住宅ローン借入金利の優遇 ・千葉県と連携し、少子化対策協議会における少子化対策等について情報共有とライフデザイン動画の公開 ・地域おこし協力隊主催の婚活イベントを実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる新婚世帯の件数の把握困難のため、年度末に予算が不足することが予測される ・婚活イベント等については、民間主導のコンテンツが充実しているほか、千葉県や地域おこし協力隊、住民自治協議会等で開催されており、事業の効率性の観点から市が主体となって実施していく事について慎重な判断が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・例年の申請状況から見込みの把握制度を高め、適切な予算措置に努める ・婚活イベントは、地域おこし協力隊が実施することで、自由度を高め、より参加しやすいイベントとなっており、イベントとしての確立を図る 	子育て支援課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)⑤産前・産後支援体制の充実	○	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業や多胎妊娠の妊婦健康診査事業、不育症治療費等助成事業などの開始 ・不妊治療費等助成事業の助成内容の見直しを実施 ・2医療機関と業務委託契約を締結し、産後ケア事業を開始 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費等助成事業や不育症治療費等助成事業の積極的な情報発信が必要 ・産前・産後の育児不安等を軽減するため、包括的な子育て支援施策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産やその後の育児に関して、広報かとりやホームページ等を活用し、積極的な情報発信に努める ・産後ケア事業の拡充や1か月児健診等を開始するなど、子育て支援施策の充実を図る 	子育て支援課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度の実施内容	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針						
3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)⑥子どもの遊び場づくり			・子育て支援の充実のため市内の児童遊園、都市公園で遊具の管理等を実施 ・橘ふれあい公園の全面リニューアルにより、パークゴルフ場、キャンプ場も併設され、多機能公園として運営 ・コンパスのいきいき広場等子育て世代支援施設で各種イベント等を実施	A	・児童遊園に関しては利用状況調査等から、昨今は一部公園の利用者が非常に少ない	・児童遊園については、利用実態調査等を加味し、廃園もしくは都市公園への移管等、方針決定・対応を検討 ・地元区との調整を図り廃園の検討 ・コンパス等の新しい施設の利用促進	子育て支援課
3-4 こども家庭・子育て	3-4(2)①保育施設の整備			・瑞穂保育所を幼保連携認定こども園として民営化するため、職員説明会及び保護者説明会を実施し、民営化についての合意形成を図った ・老朽化した既存の公立保育所について、設備・備品等の適切な維持修繕を実施し、安全性の向上を図った ・栗源保育所の移転先候補地を検討	A	・瑞穂保育所については、R8年度からの民営化に向け、園児や保護者が不安にならないよう丁寧な移行が必要 ・栗源保育所については、利用者の利便性や安全面を考慮した移転先の選定が必要	・園児や保護者の不安や負担を軽減することを重視した法人の選定 ・民営化前に運営法人との合同保育を実施 ・栗源保育所については、関係機関と協議を重ねると共に、地権者との交渉を進める	子育て支援課
3-4 こども家庭・子育て	3-4(2)②保育サービスの充実			・保育サービスの向上を図るため民間施設に対し各種補助金を交付 ・保育補助者雇用強化事業補助金、配置改善事業補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金、病児保育事業補助金、ICT化推進事業補助金等を交付 ・公立保育所については、施設の修繕・備品等の購入により、保育の質及び安全性の向上を図った	A	・公立保育所についても利便性の向上や保育士の負担軽減を図るため、ICTの導入推進が必要 ・保育サービスの向上だけでなく、保育中の事故等に対する安全性向上の取り組み等が必要 ・ファミリー・サポート・センターの提供会員数が少なく、利用者数が伸び悩んでいる	・公立保育所についてもICTを導入し、保育士の負担軽減を図る ・保育中の安全面向上のための機器導入等について検討する ・ファミリー・サポート・センター事業の周知徹底を行い、利用者数を増やす	子育て支援課
3-4 こども家庭・子育て	3-4(3)①需要に応じた放課後児童クラブの充実			・竟成児童クラブの開設を行い、入所できる人員の受け皿を確保 ・保育環境向上を図るために、全児童クラブに温水洗浄便座を設置	A	・一部の地域については、保育ニーズが増加し未だ待機児童が解消されていない ・利用者の安全性確保及び保育環境向上のため、老朽化した施設について、移転または改修が必要	・待機児童が発生している小学校については、民間施設での設置を含め、定員の拡大を図る ・老朽化した施設については、関係機関との協議を進めながら引き続き改修等を検討	子育て支援課
3-6 健康づくり・感染症	3-6(1)⑥妊婦及び乳幼児の健康増進			・乳幼児健康診査(59回・1,320人受診) ・発達相談教室(72回・277人相談) ・ママパパ教室(18回・100人参加)離乳食相談(21人実施) ・妊産婦・乳幼児訪問指導	A	・保護者の意向で健診未受診の乳幼児については、状況の把握が困難 ・コロナ禍以降、病院でのママパパ教室の実施方法に変化があり、市の教室希望者が増加 ・ハイリスク妊婦の個別相談の対応が必要 ・発達相談に關係して、相談後の紹介先(療育機関)が不足	・乳幼児健診未受診者(保護者)に健診の必要性を丁寧な説明を実施し、保護者に承諾を得た上で、保育所等と連携し児童の発育発達状況の確認を実施 ・ママパパ教室参加者の増加に対しては、開催回数を増やして対応 ・ハイリスク妊婦については、子ども家庭センターと連携しながら個別対応 ・発達相談後の照会先については、関係機関と連携をとり対応	健康づくり課
3-6 健康づくり・感染症	3-6(3)①対象年齢での予防接種の適切な執行及び促進			・接種期限を迎える未接種対象者に再勧奨通知を実施 ・妊婦・子どものインフルエンザ予防接種費用助成を継続実施	A	・接種率向上のため、実施方法の見直しや改善、更には業務委託の検討が必要	・さらなる接種率向上のため、周知方法の工夫を図る	健康づくり課
3-7 地域医療	3-7(1)②産婦人科施設の円滑な開設と安定経営に向けた継続的な支援			・開設予定者との面談・協議の継続 ・令和6年度次世代育成支援対策施設整備交付金(産後ケア)及び令和6年度子ども・子育て支援施設整備交付金(病児保育)内示取下げ ・令和6年度中の着工が見込めなくなったことから令和7年3月定例会において補助金及び奨励金の減額補正を実施	-	・物価高の影響に伴う、建築費用等の高騰による着工の遅れ	・引き続き、開設予定者との協議を重ね、産科クリニックの開設に向けて可能な限りの支援を実施	健康づくり課
4-1 教育施設・環境の整備	4-1(1)①学校適正配置の推進			・北佐原小学校に通学する児童の保護者および学区内の未就学児童の保護者に対し、学校再編に関する説明会・アンケート調査を実施	B	・学校統合が旧市町村を跨ぐケースがあり、計画の調整が複雑 ・統合計画が遠距離となる場合、通学環境の整備や負担が課題 ・学校再編は、住民の理解と合意を得るうえで慎重さが必要	・公平性と透明性を確保しながら統合計画について協議を実施 ・安全で効率的な通学環境を整えるため、交通手段の拡充を検討 ・地域の意見を取り入れながら、課題等について丁寧に説明をし、統合への理解と合意形成を図る	教育総務課
4-1 教育施設・環境の整備	4-1(2)①計画的な施設の長寿命化改修の実施	○		・小見川北小学校校舎の長寿命化改修事業に係る設計業務について、入札により業者を決定、委託契約締結 ・アスベスト調査の実施、学校側の要望の聴取、仮設校舎の設置に向けた打ち合わせを実施	A	・事業完了後の維持管理費用が不明確 ・5年後の児童は83人になると予測されるため、施設の規模と利用効率のバランスが課題	・施設の維持管理費用を精密に試算し、運営費の増加に対応する予算計画を策定 ・施設の一部を地域の公共スペースやコミュニティセンターとして活用するなど、多目的利用を推進	教育総務課
4-2 学校教育	4-2(1)⑥地域の特性を活かした教育の推進			・コミュニティ・スクール(CS)について市内小中学校3校で導入 ・学校支援ボランティアを募り、200名の方から協力を得た	A	・CSの理念や目的を十分に理解されていないと、協力が得られにくいため、地域住民への周知が必要 ・学校、地域住民、保護者、行政が持つ価値観や目標が異なる場合、意見の統一が困難	・CSの推進にあたっては、協議会の場に教育委員会が参加し、活動の説明や協力依頼をするなどの工夫をする ・国、県からCS活動のマイスターを招聘し、学校管理職等に講演をいただき、CSへの理解を深める	学校教育課
4-2 学校教育	4-2(1)⑨安心して通学できる環境の充実			・小中学校8校のスクールバス31台について、重大な事故等なく、安全に運行できた ・対象となる児童生徒のうち希望者全員の乗車を達成 ・道路管理者や香取警察署と交通安全対策プログラムについて協議を行い、必要な安全対策を依頼	A	・児童生徒数の減少、スクールバス乗車率の減少により、学校統廃合とは無関係の地域の児童生徒の保護者からの乗車要望が増加 ・年式経過のため故障の予測も含めたバスの更新計画が必要 ・登下校時の交通安全の徹底がなされていない事が想定される	・児童・生徒数減少に伴う、バスルートの見直しや運行バスを集約し運行バスの減便を行う	学校教育課
4-2 学校教育	4-2(2)②学校給食費の経済的負担の軽減			・小学6年生、中学3年生及び千葉県公立学校給食費無償化事業補助金を活用した第3子以降の給食費無償化を実施 ・物価高騰対策として、食材費高騰分を補填	A	・物価高騰による、給食費完全無償化に要する所要額の増加	・献立工夫による予算内での賄材料費の対応 ・臨時交付金等を活用した継続的な無償化及び高騰分への対応	学校教育課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課	
重点プロジェクト	施策	取組方針						
（4）香取の魅力を活かした生活環境の向上プロジェクト	2-1 環境保護・省エネ	2-1(2)③協働による環境保全活動の推進		A	・黒部川おもてなしクリーン作戦を実施 ・かとり市民環境ネットワーク、黒部川をふるさとの川にする会に補助金を交付	・環境ボランティア団体への支援を継続 ・環境ボランティア団体のイベントや活動状況などを幅広い年齢層に関心を持ってもらうためSNS等で周知を実施	環境安全課	
	2-3 廃棄物処理・再資源化	2-3(1)①ごみ出し困難者への支援		A	・一般廃棄物収集運搬業務委託（ごみ出し困難者対策）及び新規申請受付・変更を実施	・ごみ出し困難者把握のため、関係部署と情報共有を図る ・プライバシーに配慮した利用者の定期的な状況把握 ・新規個別収集申請時に、ルートの見直しを実施 ・社会情勢に鑑み、受益者の負担額の見直しを検討	環境安全課	
	2-3 廃棄物処理・再資源化	2-3(1)④可燃不燃物処理施設や最終処分場の適正な運営と更新整備		B	・香取広域市町村圏事務組合が主体となり、可燃不燃物処理施設や最終処分場の次期施設建設候補地周辺住民への説明会等を開催 ・周辺3地区における連絡協議会の立上げ ・廃棄物の適正処理や施設の延命化措置のため、適正な修繕工事及び民間処理施設の活用（処理委託）を実施	・コスト削減に努める中で、物価高騰や働き方改革等により経費が増加傾向にある ・突発的な機械機器の故障による経費の増加 ・故障への対応に遅れが生じた場合、長期間施設停止に伴う外部委託費用の増加	環境安全課	
	2-3 廃棄物処理・再資源化	2-3(1)⑤し尿処理場の適正運営		B	・香取広域市町村圏事務組合が主体となり、廃棄物の適正処理のために、適正な修繕工事を実施し、今後の処理方法（施設整備等）や方向性について検討を実施	・物価や人件費高騰、施設の老朽化に伴い工事費等予算額が増えていくことが想定される	環境安全課	
	2-3 廃棄物処理・再資源化	2-3(3)①再資源化推進のための仕組みづくりと取組の強化		B	・資源物（紙、繊維類、生ビン、ペットボトルキャップ、学校給食用牛乳パック等）の集団回収を実施 ・生ごみ処理容器等（生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等）購入に対する補助金を交付	・資源物が可燃ごみで焼却されている事例が見受けられる	・ごみの発生抑制、再資源化、再利用の取組の普及、啓発活動を実施	環境安全課
	2-4 公園・緑地・水辺空間	2-4(1)③橋ふれあい公園の計画的な機能拡充		A	・インクルーシブ遊具、野外卓等を設置 ・指定管理者により、各種イベントの開催やパークゴルフ場における企業と連携した大会の誘致、市民無料開放デー、親子ペア大会等の事業を実施	・さらに訴求効果のあるイベントや魅力のある公園整備が必要	・施設全体のニーズを把握するため利用者アンケートを実施し、魅力的な公園と整備等の推進	都市整備課
	2-4 公園・緑地・水辺空間	2-4(1)④利用者のニーズに合わせた公園施設の整備・更新		B	・利用の多い公園の大規模再整備に係る基本設計業務を実施 ・市営住宅の用途廃止に伴い、利用者が減少した敷地内の都市公園を用途廃止	・基本設計を実施した「わんぱく公園」再整備に向け、利用者ニーズの把握が必要 ・くろべ運動公園の再整備には市内全体の公園・スポーツ施設の整備方針の検討が必要	・利用者の意見を反映した遊具を選定 ・市内全体の公園の利用状況等の把握、整備方針の検討	都市整備課
	2-5 斎場・墓地	2-5(1)①火葬場の適正な運営・管理に資する連携の強化		B	・香取広域市町村圏事務組合が主体となり、適正な修繕工事や委託事業者へ利用規則の指導を実施 ・利便性向上のため、アンケートボックスを設置	・物価や人件費高騰のほか、施設老朽化によることからも委託料や修繕料等、予算額が増えていくことが予想される	・特に老朽化が著しい北総斎場では、建て替えや大規模改修の検討と合わせ、おみがわ聖苑との統合も含めた整備の方向性を検討	環境安全課
	2-6 交通安全・防犯	2-6(1)②交通安全施設の整備・充実		B	・交通安全対策施設の修理及び設置（道路反射鏡、区画線・路面標示、ガードレール・防護柵・車止め）	・地区要箇所が多く、現地確認及び精査に時間がかかる	・地区からの要望があった場合、現地の状況及び必要性を検討し、道路管理者等と連携を図りながら交通安全施設整備を進める	環境安全課 土木課
	2-6 交通安全・防犯	2-6(2)①防犯体制の強化及び防犯設備の整備・充実		B	・防犯設備（防犯灯）整備事業 ・LED照明導入促進事業により設置した防犯灯を管理 ・防犯啓発の講座実施による、高齢者への啓発	・LED照明等促進事業によるリースがR7年度中に終了することに伴い、それ以降の防犯灯の修繕が増加見込み ・防犯意識の向上のための周知方法の充実 ・刑法犯認知件数が増加傾向	・防犯灯の維持管理について、効率的な方法を検討 ・防災行政無線を活用した情報発信や出前講座等による防災教室の開催により、情報発信や傾向と対策等について周知	環境安全課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(1)①地域防災力の向上	○	B	・防災に係る心構えや非常時持出品等の準備・普及促進に係るまちづくり出前講座等を開催 ・防災士資格取得支援補助金の交付	・自主防災組織の活動内容の充実・強化支援策 ・防災意識向上につながる訓練の企画・実行の体制整備	・防災に対する市民意識醸成のための啓発活動の実施 ・防災訓練等を通じた地域防災活動の担い手育成・支援	総務課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(1)④大規模災害に備えた減災対策の拡充		B	・消防団による水防工法訓練や関係機関が連携した救出・救助訓練、地域住民による自衛水防訓練等の実施に協力 ・職員向けに、マンホールトイレの設置運用訓練を実施	・訓練の目的や具体的な災害設定のほか、市民や民間団体との合同訓練など、より効果の高い訓練実施に必要な企画実行体制が不足	・大規模災害に備えた減災対策のための各種対応マニュアルの整備、実践的な訓練の実施 ・職員が継続的に訓練に参加できる体制整備	総務課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(1)⑥備蓄物資の計画的な購入と適正管理	○	B	・食料の備蓄品、避難所運営資機材の購入を実施 ・各防災倉庫等の備蓄物資の点検管理を実施	・近年の社会情勢の変化や気候変動、新たな災害検証結果等に基づく災害対応の改善 ・備蓄物資、資機材の適正管理体制が不十分	・近年の災害を踏まえた備蓄計画の見直しの実施 ・備蓄物資等の適正管理や事務の効率化のため事業委託等の検討	総務課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(1)⑦情報伝達手段の拡充	○	A	・小見川・山田地区を中心に防災行政無線屋外拡声子局の更新工事の完了・供用開始 ・新たな戸別受信機「防災ラジオ」を購入し、市民等に対し貸与申請を受付・配送を実施	・システム更新後の運用と適切な維持管理が必要 ・災害情報等の確実な市民等への伝達	・地域の特性や情報の受け手の属性等に留意した災害情報等の周知 ・システムの適切な運用と維持管理 ・デジタル技術を活用した新たな情報伝達手段導入の検討	総務課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(3)①消防施設の適正配置	○	B	・香取広域市町村圏事務組合が行う消防・救急業務の負担金及び消防団が行う火災対応等業務の負担金の拠出を実施 ・特殊水槽付消防ポンプ自動車・特殊救急自動車、積載車購入に対し負担金を拠出	・老朽化が進む常備消防・非常備消防施設が多くあり、統廃合を含む計画的な整備が必要 ・消少子高齢化の進展、被用者の増加などにより、新たな消防団員確保が困難	・地域防災力充実のため持続性のある消防団員の確保策の検討 ・人口減少等に応じた計画的かつ適正な消防・救急施設の配置・整備及び消防団適正化の検討	総務課
3-1 地域福祉	3-1(1)②地域福祉サービスの在り方の探求及び強固な支援ネットワークの形成			A	・民生委員による見守り活動時の制度案内及び登録者に対する現況確認を実施 ・社会福祉センターの屋根全面葺替えを含む改修事業を実施 ・災害時を想定したフェーズごとの取り組みについて、地区民児協会議などで検討	・施設入所や入院などの現況把握に苦慮 ・自治会や自主防災組織・民生委員の役割それぞれの団体での共有	・定期的な訪問による現況把握、継続的な制度周知・案内による利用促進 ・出前講座などの活用により、各種団体が連携できる体制づくりの推進	社会福祉課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 実施内容	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針						
3-2 介護・介護予防	3-2(1)地域支援事業の拡充に向けた施策の推進	・介護予防普及啓発事業や地域リハビリテーション活動支援事業等の実施 ・認知症サポーター養成講座実施	A	・介護予防に関する関心は高いが、介護予防に関する教室はリピーターが多く参加者に偏りがある	・介護予防に関する教室や認知症の理解等様々な講座、地域のニーズにあった取組を推進・継続	高齢者福祉課		
3-3 高齢者の生きがい	3-3(2)③高齢者の生活移動手段の整備確保	・対象者へ高齢者タクシー券の交付	B	・対象者の拡大を望む声や、日中ひとり暮らしとなる高齢者等、必要となる高齢者の見極めが必要	・高齢者の移動手段の確保について、公共交通担当部署との情報共有や検討協議の実施	高齢者福祉課		
3-5 障がい者福祉	3-5(1)⑤障がい者等の社会参加に係る移動手段の確保	・障害者通所施設交通費助成の対象者の拡大を実施 ・地域生活支援事業の移動支援サービスの実施 ・障害者福祉タクシー利用助成の実施 交付人数：404人 交付枚数：20,470枚 利用枚数：7,043枚	B	・障害者通所施設交通費助成の拡大を行ったが、移動手段確保の根本的な解決には至らない ・福祉タクシー券利用について、現状を把握し今後の方向性の検討 ・さらなる移動手段を確保	・福祉タクシー券の利用状況の把握・関係各所との協議 ・より効果的な移動手段を確保するため公共交通施策担当課と協議	社会福祉課		
3-7 地域医療	3-7(1)①医療機関との連携と相談体制等の確保	・健康医療電話相談サービス事業の実施 ・香取郡市医師会との意見交換会を実施 ・千葉県東部地域救急医療ネットワーク会議、香取広域地域救急医療ネットワーク会議へ参加	A	・各種相談の効果的な活用のため、更なる周知が重要	・若年層を想定してLINEの活用を行う ・関係機関との連携強化にむけて取組を協議	健康づくり課		
3-7 地域医療	3-7(1)③地域医療体制の充実	・香取おみがわ医療センターにおける常勤医師の増員による地域医療体制の充実 ・千葉県に対し、県立佐原病院における医師の処遇改善や小児科常勤医師の確保等を要望	A	・千葉県に対し、継続要望しているものの、実現へのハードルが高い	・地方独立行政法人化したメリットを最大限に発揮できる病院運営支援 ・千葉県に対し、県立佐原病院における医師の処遇改善や小児科の常勤医師確保の要望を継続して行う	健康づくり課		
4-4 生涯学習	4-4(2)②社会教育活動拠点の機能充実	・社会教育施設等の計画的な整備・維持管理（佐原文化会館、山田公民館） ・図書館運営及び郷土資料等の充実（指定管理者との連携） ・読書環境バリアフリー化の推進	B	・4館一体で共有しているキュービクル設備等の更新が必要だが、今後のコミュニティセンターの用途未定のため更新内容がすすめられない（佐原文化会館） ・老朽化による維持管理費用の増加（山田公民館） ・業務委託には専門的な知識を要するため、人材の確保が困難。また、デイジー資料のコンテンツ不足による啓発活動が不十分（図書館）	・コミュニティセンターの用途についての方針検討（佐原文化会館） ・定期的な点検体制の強化・修繕箇所の計画的な補修（山田公民館） ・長期的な郷土資料やレファレンス情報蓄積によるサービスの低下の抑制・軽度障がい者を対象とした積極的な啓発活動の推進（図書館）	生涯学習課		
4-5 スポーツの推進	4-5(1)②スポーツ活動の利用しやすい環境の整備と対象施設の適正な管理	○ ・市スポーツ施設再編整備の方針（案）の作成 ・既存施設の適正な維持管理と適正な修繕の実施 ・スポーツコミュニティセンタートレーニング室の機器更新、利用促進	B	・施設全体を見据えた再編整備方針の確定が必要 ・市民ニーズに合った管理運営が必要	・各施設の現状を掌握し、適正な施設の維持管理の実施 ・市民体育館武道場への空調設置	生涯学習課		
4-6 歴史・文化・芸術	4-6(1)①伝統文化（無形民俗文化財）の継承	○ ・山車や用具等の維持管理支援 ・山車実測調査の実施 ・指定無形文化財保存育成団体への支援	A	・佐原の山車行事の安定的な継承のための支援の拡充 ・佐原山車行事伝承保存会への継続支援	・ヒアリングを通じた山車の修理内容の把握と調整 ・保存会をとおして市外参加者からふるさと納税の寄附を募り、補助事業等の財源として活用	生涯学習課		
4-6 歴史・文化・芸術	4-6(2)②文化財の利活用の推進	○ ・日本遺産イベント・全国協議会への参加 ・史跡の保存活用計画策定に向けた県との協議を実施 ・文化財パンフレット及びマップ等の作成 ・文化財保存館展示内容等の充実 ・三菱館建物ガイドの増刷・新たな利活用の検討	A	・史跡に対する理解を深めるための機会を提供することが必要	・地元小学校との提携 ・広報等で史跡に関する情報発信 ・史跡に関係した講演会の開催	生涯学習課		
4-6 歴史・文化・芸術	4-6(3)①伊能忠敬記念館の円滑な運営及び機能強化の検討	・休館日及び減免規定等の改正、観光施設との連携等を実施 ・企画展及び収蔵品展の開催、他施設における伊能図パネルやPRブースの設置等 ・常設展示改修計画の見直し、史跡保存活用計画の策定準備等 ・学芸員の安定的確保及び専門性向上に係る体制の検討等	A	・常設展示の見直しを踏まえた展示室の改修やLED化などの事業化のための補助金の検討 ・旧宅の敷地内にある分館施設の取扱方針の協議	・展示の充実や施設の維持管理に必要な改修事業の検討及び実施など今後の取組みを整理したロードマップの作成、補助金等財源確保 ・分館施設の耐震診断を実施し、結果を踏まえた取扱方針の決定	生涯学習課		
5-2 町並み・市街地整備	5-2(1)①歴史的な町並み等資源の保全と歴史的風致の向上	・歴史的景観審議会を開催 ・全国伝統的建造物群保存地区協議会総会等への参加 ・歴史的建造物の修理や新築等の修景工事への助成・保存活動の担い手育成支援	B	・建築基準法の改正に伴う既存修理における構造計算手法・新築修景時の省エネ基準適合方法の確立 ・新築修景助成金の拡充が必要	・大学と連携した高度な構造計算ができる人材確保の推進 ・新築時の省エネ基準の緩和措置について、特定行政庁（県）との協議 ・上記により増加する費用算定・助成金拡充の検討	都市整備課		
5-2 町並み・市街地整備	5-2(1)②町並みの保存を含む総合的な景観形成施策の確立	○ ・美装化工事の実施 ・上川岸小公園の運営を委託 ・地域活性化施設の貸出 ・香取街道の電線地中化の早期完成を千葉県に要望し、景観協議を実施 ・千葉県が行う地中化施工箇所に隣接する区域の地中化工事計画を街並み環境整備事業計画に反映	—	・香取街道の電線地中化について、未解決の景観上の課題がある	・香取街道の電線地中化について景観協議の継続 ・市の電線地中化について、財源確保の上予算要望	都市整備課		
5-2 町並み・市街地整備	5-2(2)①都市間公共交通等の利便性向上	○ ・高速バス利用者の負担軽減施策の一環として、他自治体の補助制度の調査等を実施 ・増便・乗務員不足解消に向け、香取市地域交通協議会とハローワーク共催による合同説明会を実施 ・成田空港へのアクセス向上検討のため、成田国際空港（株）から提供を受けた従業員アンケートの結果について整理、分析	B	・高速バスの利用者負担軽減等のサービス向上：対象や財源の精査が必要 ・路線の新設：インバウンド旅行客増加などの状況変化に対する交通事業者の動向注視・密な連絡体制 ・成田空港アクセス：従業員や観光客、通勤・通学利用者などのニーズに合わせた手段の提供の検討、成田国際空港（株）や交通事業者など、多様な関係者との調整	・高速バスの利用者負担軽減策：人口減少対策として有効かも含め、引き続き検討 ・路線の新設：交通事業者の新規採用支援、密な連絡体制 ・成田空港アクセス：ニーズを把握するための手法の検討・実現可能性の高い交通手段の検討	企画政策課		

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針					
5-4 道路・河川	5-4(1)①高規格道路関連及び国・県道の整備促進		・一般国道51号・356号整備促進期成同盟、県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会の定期総会を開催 ・各路線沿線の自治体から整備に関する要望事項をまとめ、国・県関係機関及び国会議員へ要望活動を実施	B	・各路線の事業が促進するよう十分な財源確保 ・国・県に対し各路線の重要性や整備の必要性への再認識	・関係自治体と連携を密にし、その実現性等を勘案しながら、要望活動を実施	土木課
5-4 道路・河川	5-4(1)②都市計画道路の整備	○	・千葉県において、都市計画道路仁井宿与倉線の事業区間内の不動産鑑定2件、修正設計委託等4件の実施	B	・用地買収や補償が未実施箇所がある ・修正設計が必要な箇所がある	・県と情報共有・協力し、事業の進捗を図る	土木課
5-4 道路・河川	5-4(1)③幹線（Ⅰ・Ⅱ級）市道の整備	○	・市道I-57号線、市道I-10号線における排水工、市道I-51号線外における切土工・盛土工を実施 ・重点配分事業パッケージへの移行を検討	A	・現在実施している事業では重点配分事業に該当しないため、事業パッケージへの移行不可	・国の補正予算を活用できるよう千葉県と協議を進め、財源確保に努める	土木課
5-4 道路・河川	5-4(1)④道路の維持管理及びその他市道（生活道路等）の整備	○	・道路修繕工事、道路改良工事の実施 ・より安価な工法や材料を使用するなど、経済的な工事の実施 ・地区での除草等実施について継続的に要望	B	・物価等の高騰による工事費の増額が事業の進捗の妨げになっている ・地区での除草等の実施が困難な地区的增加	・より経済的な工事を模索、物価等高騰を見据えた予算要望の実施 ・路肩部に防草シートを貼付ける等、除草が不要となる対策の検討	土木課
5-4 道路・河川	5-4(1)⑤橋りょうの維持管理及び長寿命化の推進	○	・定期点検、補修設計、補修工事を実施 ・香取市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検及びバトロールを実施 ・早期措置段階に区分された橋梁について、修繕工事及び橋梁補修設計業務委託を実施	B	・橋梁全体で老朽化が進行しており、維持修繕に要する経費の増大	・事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換を行ない、財政負担の軽減と平準化を図る	土木課
5-4 道路・河川	5-4(1)⑥市道冠水箇所の解消等に係る措置	○	・排水整備を実施 ・側溝の増設、側溝内に堆積した土砂の撤去による排水能力の向上 ・排水流末が無い箇所は、地下浸透式側溝を使用した冠水の軽減 ・黒部川の流動確保のため、堆積土撤去を県に要望	A	・排水整備を実施するにあたり、予算確保が課題	・国の補助や起債を活用した整備の実施	土木課
5-5 公共交通	5-5(1)①交通不便地域への対応を含む抜本的な対策の検討		・公共交通の再編を実施 ・路線バス、循環バスを統廃合するとともに、新たに香取市デマンド交通（愛称）かとくるの運行開始	B	・公共交通の再編後も交通空白地、交通不便地域が残っている ・利用者数の少ないバス路線があり、利用実績の分析、運行ルートやダイヤ見直しの検討が必要 ・利用促進への取組みが必要	・交通空白地、交通不便地域の解消、デマンド交通の運行区域拡大について、交通事業者等との協議を継続 ・バス路線について、公共交通再編後のデータに基づき、運行ルートやダイヤ見直しを検討 ・利用者増のため、地域サロン等での説明会や乗り方教室の実施による周知	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(1)②既存路線バスの運行維持		・廃止路線代替バス等を運行する事業者へ補助金を交付 ・交通事業者の運転手不足解消に向け、ハローワークと共に合同説明会を開催	A	・利用者数の減少、運行経費の増加 ・慢性的な運転手不足、運送業の働き方改革により路線維持が困難	・路線バスの運行を維持するため、運行経費の補助を継続 ・運転手不足への対応や利用促進のため、合同説明会等を実施	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(1)③都市間公共交通等の利便性向上	○	・高速バス利用者の負担軽減施策の一環として、他自治体の補助制度の調査等を実施 ・増便・乗務員不足解消に向け、香取市地域交通協議会とハローワーク共催による合同説明会を実施 ・成田空港へのアクセス向上検討のため、成田国際空港（株）から提供を受けた従業員アンケートの結果について整理、分析	B	・高速バスの利用者負担軽減等のサービス向上：対象や財源の精査が必要 ・路線の新設：インバウンド旅行客増加などの状況変化に対する交通事業者の動向注視・密な連絡体制 ・成田空港アクセス：従業員や観光客、通勤・通学利用者などのニーズに合わせた手段の提供の検討、成田国際空港（株）や交通事業者など、多様な関係者との調整	・高速バスの利用者負担軽減策：人口減少対策として有効かも含め、引き続き検討 ・路線の新設：交通事業者の新規採用支援、密な連絡体制 ・成田空港アクセス：ニーズを把握するための手法の検討・実現可能性の高い交通手段の検討	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(1)④JR成田線・鹿島線の利便性の向上及び利用促進		・千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じて、JR成田線及び鹿島線の利便性向上に係る要望活動を実施 ・茨城県及び鹿島線沿線市町と合同で鹿島線の利用促進等に係る研修会を実施	B	・成田線：地域住民・地域振興のために欠かせず、増便等の利便性向上が求められるが、人口減少等により利用者数が伸び悩んでいる ・鹿島線：沿線自治体と利用促進に取組む必要がある	・現行の運行本数が維持されるよう千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じて、JR成田線及び鹿島線の利便性向上に係る要望活動を継続	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(1)⑤成田国際空港対策の推進		・成田国際空港騒音対策委員会香取・神崎地区部会を開催し、成田国際空港騒音対策委員会へ要望事項を提出 ・成田空港を活用したまちづくりに関する調査業務委託、香取市住宅整備開発可能性調査業務委託を実施	B	・空港担当課から府内への情報共有、関係機関との密な連絡による計画的な取組推進が必要	・騒音などの環境変化への対応 ・地域未来投資促進法を活用した産業振興 ・空港従業員用住宅系用地の開発、成田空港へのアクセス向上についての検討	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(2)①市営循環バスの適切な運行及び利用促進		・循環バスの運行 ・香取市地域公共交通計画に基づき、循環バスの再編（統廃合）を実施、市街地に循環バスを集約 ・公共交通の再編について、地区毎に説明会を実施	B	・公共交通の再編後も、交通空白地、交通不便地域が残っている ・利用者数の少ないバス路線があり、利用実績を分析、運行ルートやダイヤ見直しの検討が必要 ・利用促進への取組みが必要	・バス路線について、公共交通再編後のデータに基づき、運行ルートやダイヤ見直しの検討 ・利用者増のため、地域サロン等での説明会や乗り方教室の実施	企画政策課
5-5 公共交通	5-5(2)②現行乗合タクシーの利用促進		・小見川地区の一部において乗合タクシーを運行	A	・朝は利用者が多く、かつ、セダンタイプのタクシー車両で運行していることから、予約が取りづらい	・新たな循環バス運行地区は、乗合いタクシーと循環バスで利用者が分散するよう、周知の実施 ・小見川地区の一部のみで運行している乗合タクシーをデマンド交通へ移行できないか交通事業者と協議を実施	企画政策課
5-6 上水道	5-6(1)②（上水道施設）小見川浄水場等の更新と施設統廃合の推進		・小見川浄水場：更新工事の実施（継続） ・山田ポンプ場：山田配水場へ送水開始し、山田配水場は府馬地区方面へ配水開始 ・アセットマネジメント計画に基づき、佐原地区浄水場などの更新について検討	-	・浄水場更新工事について、スクラップ＆ビルトによる工法を採用のため、関係者にて共通認識をもった事業推進が必要 ・更新工事の進捗を確認しながら、工程の変更を行い、工事期間内での完成に努める ・資機材価格、労務単価が高騰	・浄水場更新工事における関係者間の情報共有等を図りながら事業を推進	水道課
5-6 上水道	5-6(1)③（上水道施設）石綿セメント管等老朽管の計画的な更新		・老朽管布設替等工事の実施	B	・全ての石綿セメント管が法定耐用年数を経過しているため更新が急務だが、人材が不足	・管路の重要度、漏水発生状況及び管種等を考慮し、効率的かつ確実な管路更新の実施 ・AI等新技術の導入による業務効率化及び職員育成	水道課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課	
重点プロジェクト	施策	取組方針						
(一)多様な人材が集う多文化共生社会の推進プロジェクト	5-6 上水道	5-6(2)②（簡易水道施設）水道事業への統合の推進及び必要な施設等の更新	○	-	<ul style="list-style-type: none"> 認可変更届出書作成業務委託を実施 統廃合事業を踏まえ、大畠浄水場を配水場へ改造するための基本設計業務の検討に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 認可統合により、該当する縦出基準が変更 統合までの期間、現在の施設の維持管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 統合までの期間、定期的な施設の点検、修繕を実施 縦出基準の変更について、財政部局との調整を実施 	水道課
	5-6 上水道	5-6(2)③（簡易水道施設）老朽管の計画的な更新	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 老朽管布設替等工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 硬質塩化ビニル管の漏水が多数発生し更新が必要だが人材が不足 漏水調査を実施したが、不明水量が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 管路の重要度、漏水発生状況及び管種等を考慮し、効率的かつ的確な管路更新の実施 AI等新技術の導入による業務効率化及び職員育成 	水道課
	5-7 下水道	5-7(1)③（下水道施設）ストックマネジメント事業の継続	○	A	<ul style="list-style-type: none"> 点検調査結果を踏まえたストックマネジメント計画の見直し 佐原浄化センター及び入船橋ポンプ場雨水エンジンポンプの点検及び更新、小見川浄化センター循環水ポンプの点検及び更新を実施 管渠点検、特殊マンホールの改築、マンホール蓋の改築を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 機器により劣化の進行状況が異なるため、計画どおりの更新が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 状態監視保全、時間計画保全及び事後保全と機器の重要度や特性に合わせた保全の実施、機器の点検更新に取組む 	下水道課
	5-7 下水道	5-7(2)②（集落排水施設）ストックマネジメント事業の継続	○	A	<ul style="list-style-type: none"> 最適整備構想に基づく更新について、点検調査結果を踏まえた最適整備構想の見直しを実施 2地区の電気設備更新工事及び1地区の電気設備更新実施設計を実施 管渠点検、老朽化した管渠の布設替を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検調査を踏まえた、最適整備構想の見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 最適整備構想の見直しに基づく、効率的な改修、修繕の実施 	下水道課
	5-7 下水道	5-7(2)②（その他浄化施設）ストックマネジメント事業の実施検討		A	<ul style="list-style-type: none"> 機器ごとの設備維持管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 機器ごとに適切に分類された保全方法による維持管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 点検結果を適切に判断し、ストックマネジメント計画策定の必要性について検討 	下水道課
	5-7 下水道	5-7(3)③合併処理浄化槽の設置及び転換に対する支援	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 個人の専用住宅に対して、合併処理浄化槽の新設又は要件を満たす転換に対し、補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 市全体の汚水処理の適正化にあたっては、合併処理浄化槽のより一層の普及が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 設置及び転換にあたって、市民への補助金制度の周知、啓発を実施 国県補助金を活用した支援施策の普及推進 	下水道課
	6-1 市民協働	6-1(1)⑤みんなの賑わい交流拠点コンパス及び市民センターの適切な管理運営		A	<ul style="list-style-type: none"> 定例モニタリングを毎月実施し適切な維持管理運営の確認、指定管理者との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が提案した自主事業のうち、未実施のものが見受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> 事業目標達成に向け、モニタリング会議を毎月開催 懸案する事業に関しては、指定管理者から定期的な進捗状況の聞き取り、支援等の実施 	市民協働課 支所課
	6-7 財政運営	6-7(3)①公共施設等総合管理計画の推進及び施設設置目的等の再確認		B	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画について、決算数値等の確認、より現状に即した数値把握のためローリング作業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の改定に向けた踏み込んだ調査が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画、総合管理計画の見直しの実施 	財政課
	2-7 防災・消防・救急	2-7(1)①地域防災力の向上	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 防災に係る心構えや非常時持出品等の準備・普及促進に係るまちづくり出前講座等を開催 防災士資格取得支援補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動内容の充実・強化支援策 防災意識向上につながる訓練の企画・実行の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 防災に対する市民意識醸成のための啓発活動の実施 防災訓練等を通じた地域防災活動の担い手育成・支援 	総務課
	2-9 人権	2-9(3)①啓発の推進及び具体的な展開施策の検討		B	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例」研修（講師オンライン）実施 職員向けのLGBTQ+研修の実施、関連記事の掲載 市の図書館において関連図書コーナーの設置など啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの研修会などの啓発活動の実施ができていない 啓発内容の検討と、研修会等の参加者数増加 	<ul style="list-style-type: none"> LGBTQ+当事者が地域で安心して暮らせるよう、理解を深めるための研修会や啓発情報の効果的な発信 	市民協働課
(二)多様な人材が集う多文化共生社会の推進プロジェクト	3-1 地域福祉	3-1(1)②地域福祉サービスの在り方の探求及び強固な支援ネットワークの形成		A	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員による見守り活動時の制度案内及び登録者に対する現況確認を実施 社会福祉センターの屋根全面葺替えを含む改修事業を実施 災害時を想定したフェーズごとの取り組みについて、地区民児協会議などで検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所や入院などの現況把握に苦慮 自治会や自主防災組織・民生委員の役割それぞれの団体での共有 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な訪問による現況把握、継続的な制度周知・案内による利用促進 出前講座などの活用により、各種団体が連携できる体制づくりの推進 	社会福祉課
	3-2 介護・介護予防	3-2(2)①地域支援事業の拡充に向けた施策の推進		A	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防普及啓発事業や地域リハビリテーション活動支援事業等の実施 認知症サポーター養成講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に関する関心は高いが、介護予防に関する教室はリピーターが多く参加者に偏りがある 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に関する教室や認知症の理解等様々な講座、地域のニーズにあった取組を推進・継続 	高齢者福祉課
	3-4 こども家庭・子育て	3-4(1)①包括的な相談・支援体制の構築		A	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠婦や保護者等が必要な時に子育ての相談ができるよう保健師・看護師等が対応できる体制を構築 子ども家庭支援員や虐待対応専門員、家庭相談員などの専門職が各関係機関と定期的に情報交換等を行い、連携した継続的な支援を実施 重層的支援体制整備事業として、複合的な問題を抱えた子育て世帯に対する支援を実施 市内に9か所ある地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する相談への対応、親子の交流の場や遊び場の提供、子育てサークルの育成支援、子育て関連情報の提供、子育てに関する講演等を開催 就学前及び小学生児童保護者へのアンケート調査を実施 こども大綱を勘案し第3期子ども・子育て支援事業計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化・核家族化が進み、育児の不安や悩みを誰にも相談できず抱え込んでいる親が増加 児童虐待等の件数は、依然として高い水準で推移しており、専門的な知識を有する職員の確保が必要 重層的支援体制整備事業として、複合的な問題を抱えた世帯に対し、対応機関へ迅速かつ的確に繋ぐ必要がある 介護、障害、子育て、生活困窮分野ごとに行われている地域づくり事業において、一体的に実施できていない こども計画の要素と必要とされる子ども若者計画が未策定であるため、管轄する青少年行政担当部署の協力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 相談の場であるこども家庭センターの周知 要保護児童対策地域協議会における個別支援会議等の開催により、関係機関との連携や児童相談所との支援方針の共有など、児童虐待に対する包括的・継続的な支援が行われるよう取り組む 地域資源を幅広く把握した上で、分野ごとに行われている地域づくり事業を一括して実施し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備 青少年行政担当部署との調整を図り、こども計画策定に係る主幹部署を定め一括して実施する 	子育て支援課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針					
3-4 こども家庭・子育て	3-4(2)②保育サービスの充実	・保育サービスの向上を図るため民間施設に対し各種補助金を交付 ・保育補助者雇用強化事業補助金、配置改善事業補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金、病児保育事業補助金、ICT化推進事業補助金等を交付 ・公立保育所については、施設の修繕・備品等の購入により、保育の質及び安全性の向上を図った	A	・公立保育所についても利便性の向上や保育士の負担軽減を図るために、ICTの導入推進が必要 ・保育サービスの向上だけでなく、保育中の事故等に対する安全性向上の取り組み等が必要 ・ファミリー・サポート・センターの提供会員数が少なく、利用者数が伸び悩んでいる	・公立保育所についてもICTを導入し、保育士の負担軽減を図る ・保育中の安全面向上のための機器導入等について検討する ・ファミリー・サポート・センター事業の周知徹底を行い、利用者数を増やす	子育て支援課	
6-1 市民協働	6-1(1)②住民自治（まちづくり）協議会への継続支援	・住民自治（まちづくり）協議会への人的・財政的な支援の実施	A	・コロナ禍を経て、協議会同士の横のつながりが希薄化 ・各自の情報発信頻度が少なく、事業がマンネリ化 ・役員のなり手不足が深刻化 ・佐原小学校区は100以上の自治会が関係しており設立が困難	・SNSによる情報発信の強化 ・運営者向けの説明会（運営部門、会計部門、広報部門）の実施による、人材育成、横のつながり、情報交換を行う機会の創出	市民協働課	
6-1 市民協働	6-1(1)③住民自治（まちづくり）協議会の組織強化と活動等の高度化	・条例制定後10年を経過した現状と課題を踏まえた制度の効果・検証を実施 ・地域課題解決型団体の育成・支援のための協議、先進事例等の情報提供を実施	一	・コロナ期による活動の一時停滞により、新たな一歩に踏み出せない状況にある	・地域課題解決に感心のある団体の把握 ・住民自治協議会と一体的に事業展開する団体の後押しに取組む	市民協働課	
6-1 市民協働	6-1(1)⑤みんなの賑わい交流拠点コンパス及び市民センターの適切な管理運営	・定例モニタリングを毎月実施し適切な維持管理運営の確認、指定管理者との情報共有	A	・指定管理者が提案した自主事業のうち、未実施のものが見受けられる	・事業目標達成に向け、モニタリング会議を毎月開催 ・懸案する事業に関しては、指定管理者から定期的な進捗状況の聞き取り、支援等の実施	市民協働課支所課	
6-1 市民協働	6-1(2)①地域振興事業に対する継続支援	・補助申請団体に対し補助を実施	B	・事業実施希望団体の減少	・地域振興事業の積極的なPR ・補助を活用して実施した事業の周知による、補助金の活用促進 ・事業実施希望団体を増やすために、丁寧な説明及び事業の審査委員からの口コミでの周知依頼	市民協働課	
6-1 市民協働	6-1(2)③高校・大学等との連携及び協働事業の推進	・東京情報大学と香取市の地域連携協定に基づき、佐原三菱館の成り立ちについてのパネル展を実施 ・佐原三菱館の外観・内部の動画撮影 ・東京情報大学の学生等約500人のウェルカム・フィールドワークの受入れを実施	B	・東京情報大学との連携により、施設の動画をどのように活用するか ・佐原三菱館の歴史を表したパネルについての活用方法の研究 ・高校大学が供給できる範囲内での連携	・東京情報大学との連携による活用法の模索 ・連携事業の継続、高校大学と香取市の両者にとっての連携の必要性の検討	市民協働課	
6-1 市民協働	6-1(3)②地区集会施設の整備への支援	・地区集会施設の修繕に補助を実施	B	・各地区からの申込みのため、申込の偏りによる順位付け等が必要	・適切な予算確保によりできる限り要望に応えられるように対応	市民協働課	
6-1 市民協働	6-1(3)③コミュニティ助成事業による地域活動等への支援	・自治会等による集会施設の建設、修繕、備品等の整備に対し補助実施	B	・自治総合センターの助成を受ける事業については、不採択となった場合は採択されるまで待つこととなり、事業実施までに年数を要する	・不採択となる場合があることの説明、不採択とならないような資料作成	市民協働課	
6-4 地域間交流・国際交流	6-4(1)①姉妹・友好都市等との交流を通じた各分野における連携	・姉妹都市（川西市・つくばみらい市・サイパン市）、友好都市（喜多方市・鹿島市）との対面及びオンラインでの交流事業を実施 ・岩手県山田町との交流事業を実施	A	・市民の認知度を高めるため、効果的な情報発信 ・市民、民間団体の交流が増えるような取り組みが不足	・市ホームページやSNSに姉妹都市に関する情報や交流事業について定期的に掲載 ・相互にイベント等を紹介・周知し、市民、民間団体の交流を促す	企画政策課	
6-4 地域間交流・国際交流	6-4(1)②近隣市町との広域連携の枠組みを活かした新たな事業展開の検討	・成田空港及び利根川下流域周辺自治体の諸課題や地域振興について、構成団体を通じ協議・検討を実施	B	・インフラ整備や企業誘致など、市単独で検討している事項が多い	・成田空港第2の開港プロジェクトのメリットを地域全体で享受できるよう、幅広い分野で具体的な連携を進めらるよう日頃から交流を密にする	企画政策課	
（6）時代の変化に対応した地域の創造プロジェクト	1-1 農林畜産業	1-1(1)④園芸農産の生産力強化	A	・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業（1件 68.7t） ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（9件） ・農産地支援事業（1件） ・生分解性マルチ緊急導入支援事業（2件） ・さつまいも生産拡大緊急プロジェクト（11件）	・農業機械や資材価格高騰 ・更なる生産性の向上、農作業の効率化 ・園芸農産や補助事業について、専門的な知識を有する担当職員の不足	・市からの上乗せ補助活用による補助の増額、農業機械・資材価格高騰の影響軽減 ・スマート農業に対応した機械等の導入支援 ・研修等により園芸農産や補助事業に精通した職員の育成	農政課
	1-1 農林畜産業	1-1(1)⑤6次産業化やブランド化等による農作物の高付加価値化の推進	○	・宣伝活動事業（15回） ・香取市産米PR事業（香取市米食味コンテスト申込34人） ・ホームページ等を活用した農産物等のPR ・ブランドアップ戦略事業（委託先：NIPPONIA SAWARA マルシェ3回・商談会1回・ちば香取のすぐれもの認定3件・ふるさと納税返礼3件・SNSによる情報発信等） ・6次産業化推進事業（委託先：NIPPONIA SAWARA 市農産物を使用したクラフトビールとチーズの加工品開発と販売促進の支援）	・物価高騰の影響による出展料の値上がり ・6次産業化に取組むためのセミナーなどの機会が少ない	・SNSやホームページを活用した市内農産物や加工品のプロモーション、PR活動の強化 ・6次産業化の取組についてセミナー開催情報を含めた情報発信 ・販促効果の高いイベントの選定・出展 ・安定した販路の開拓推進	農政課
	1-4 観光	1-4(1)③効果的な観光プロモーションの推進	B	・香取ファンクラブ運営による旬な観光情報を提供 ・観光宣伝業務委託（各種観光PR及び旅行会社、メディア等に訪問PR） ・市及び観光協会のホームページ等を利用した市の魅力発信 ・FC（ワイルドミッション）事業による知名度向上 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会などにより、近隣市町村と連携し、広域でのプロモーション活動を実施	・ターゲットを明確にし、SNS等を活用した積極的な情報発信が必要 ・FC事業については情報を積極的に発信し、口ヶ誘致の拡大、口ヶ支援の積極的な協力が必要	・近隣市町村と連携したプロモーションを継続実施し、地域全体の魅力の向上 ・ターゲットを絞り、SNS等による情報発信の強化	商工観光課

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の分類			過疎 計画	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針					
2-1 環境保護・省エネ	2-1(1)②省エネルギー・再生可能エネルギー利活用の推進	・省エネ家電製品販売促進補助金を交付 ・住宅用設備等脱炭素化促進補助金を継続して交付 ・公共施設の照明器具等のLED化、空調設備の更新に合わせた省エネ化を実施	A	・EVの普及が鈍化傾向にあり、申請件数が少ない ・物価高騰等により設備の初期投資にかかる費用が増加傾向	・ゼロカーボンに向け、住宅用設備等脱炭素化促進事業を継続 ・EV市場の動向を注視し、市民等のニーズに対応	環境安全課	
2-1 環境保護・省エネ	2-1(3)①施設の適正な維持管理による健全経営	・委託業務として、施設維持管理、自家用電気工作物保安管理、施設内の除草等、施設警備のほか、太陽光発電所の太陽光パネル洗浄、設備等の修繕を実施 ・維持管理基金への積立・再エネ特措法に基づく廃棄等費用の外部積立を実施	A	・施設の維持管理には多額の経費がかかるため、より効果的な対策が必要 ・設備の劣化によりこれまで以上の点検等が必要	・安定した売電量の確保のため、効率を重視した事業の継続 ・施設管理委託業者と連絡を密にし、事故等に対し、迅速な対応を実施	環境安全課	
6-2 SDGs	6-2(1)①SDGs推進体制の整備	・包括連携協定締結企業の協力で、職員向けの研修を開催 ・SDGsの理念を周知するため、広報かとりへコラムを隔月掲載	B	・全職員が研修会に参加していないことから、SDGsへの理解が浸透していない可能性がある ・市内事業者向け研修会への応募状況が思わしくない	・一般職員向けと管理職向けの研修会の計画により職責に応じたSDGsへの理解を深める ・市内事業者向け研修会について、周知方法含め参加人数の増加を図る	企画政策課	
6-2 SDGs	6-2(2)①全庁的なSDGs推進に向けた事業展開	・市内事業者と連携し、高校生を対象としたSDGs推進施策について検討 ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームによる企業と地方公共団体とのマッチング会に参加し、SDGsと関連付けた事業を企業版ふるさと納税の対象事業として企業にPR	B	・市内事業者へのSDGsの理解の浸透が課題	・市内事業者を対象としたSDGs研修会の開催を検討	企画政策課	
6-5 広報・広聴	6-5(3)①戦略的な方針等に基づく効果的なプロモーション事業の展開	・スローシティ推進事業：慶應義塾大学と連携し、学生と市民が協力して地域活動を実施。 ・ストリーテラープロジェクト：市民や高校生が参加するワークショップを開催 ・フィルムコミッション推進事業：経済効果の高い映画やドラマのロケ件数が前年よりも倍増 ・著名人による市のPR：YouTuberやプロスポーツ選手、紅白歌手らが市の魅力を発信。特産品などのPRで認知度向上に貢献 ・市公式SNS情報発信：1日最低1回、継続的に情報を発信することで、市民や訪問者との関与促進	A	・フィルムコミッション推進事業について、現行の体制では事業の拡大・推進に向けた人的体制が不足	・政策アドバイザーやニッポンニア佐原、水郷佐原観光協会を含めたネットワーク化、効率的な新たな推進体制の検討	秘書広報課	
6-6 行政運営・DX対応	6-6(4)①自治体DXの推進	・職員有志からなる自治体DX推進プロジェクトチームを組織し、府内課題の洗い出しと深掘り及びそれに対する事業改善の提案書を作成 ・香取市自治体DX推進計画を策定	B	・職員一人ひとりのDXへの意識、取組みが必要 ・DXは複数課にまたがるものも多いため、各課を仲介できる人材が必要	・職員の資質向上のため、香取市人材育成・確保基本方針等との整合性を図りながら、研修環境の充実を図る ・各課への取組みに積極的に関与し、DX推進を図る	総務課	

第3期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略
及び香取市過疎地域持続的発展計画の検証

【評価の説明】
A：効果が高かった
B：効果が低かった（一定の効果はあった）
C：効果がなかった
-：未完了のため効果が計測できない

重点プロジェクト以外の過疎対策事業

後期基本計画			過疎 計画	令和6年度の実施内容	令和6年度 評価	現行の取組方針や事業実施上の問題	問題の解決方法（課題）や今後の取組	担当課
重点プロジェ クト	施策	取組方針						
4-6 歴史・文化・芸術	4-6(1)②地域に残る風習や慣習等の把握と記録	○	・風習や慣習、神社仏閣信仰に係る状況の把握	-	・風俗・慣習・信仰・行事・言語等の多岐にわたる民俗調査が必要 ・広報記事の原稿執筆をとおして、職員がその現状把握に努めているが、人員に余裕がない	・事業の継続が困難な場合、廃止を検討	生涯学習課	
4-6 歴史・文化・芸術	4-6(2)①文化財の指定と保存・管理	○	・文化財審議会の開催 ・埋蔵文化財調査の実施 ・出土遺物の保管場所変更（旧山田給食センターから旧第一山倉小学校へ） ・指定文化財への修理補助 ・香取神宮への国庫補助による支援方策の検討	A	・埋蔵文化財調査は照会～試掘・確認調査等の実施という形で進めているが、現年度に発生する事案の処理で手一杯になっていることが恒常化	・再任用職員や会計年度任用職員の継続的な雇用 ・5年を目安に埋蔵文化財専門職員を雇用できるよう関係部署との協議を実施	生涯学習課	
5-1 都市計画・土地利用	5-1(2)①計画的な大規模開発の推進	○	・成田空港を活用したまちづくりに関する調査業務委託、香取市住宅整備開発可能性調査業務委託を実施	B	・開発候補地の選定に加え、増加が見込まれる成田空港従業員の内容や、事業の実施可能性についての分析が必要	・ターゲット層を明確にするため、NAAなどから更に詳細なデータを取得し、民間事業者へのヒアリング等により事業化の実現可能性について調査を行う	企画政策課	
5-7 下水道	5-7(1)②下水道施設耐震化の推進	○	・総合地震対策計画(III期)を策定 ・小見川浄化センターの耐震化(自家発電設備設置)を実施	A	・耐震化が必要な施設について、計画に基づく確実な進捗が必要	・新寺ポンプ場の耐震化を実施	下水道課	
5-7 下水道	5-7(4)①水洗化率向上のための活動の継続	○	・各区域へ接続勧奨等の回覧を実施 ・個人の専用住宅に対して、合併処理浄化槽の新設又は要件を満たす転換に対し補助金を交付	B	・汚水処理人口の普及率向上のため、公共下水道等の加入の促進及び合併処理浄化槽の設置転換の推進が必要 ・既存設備からの変更に経済的負担が伴うため、変更の検討は既存設備の不具合時等になると推測されることから継続的な啓発が必要	・下水道接続勧奨及び合併浄化槽補助金制度の周知のため、勧奨文書の地区回覧やイベント等における啓発活動に取組む	下水道課	
6-3 過疎対策	6-3(1)①過疎地域持続的発展計画の効果的な推進	○	・財政課と協力し、計画掲載事業と実施事業の結びつけや、その解釈及び事業の必要性を含めて検討を行いながら、過疎対策事業債を積極的に活用 ・香取市まち・ひと・しごと創生推進会議において、事業進捗状況等の評価を実施	B	・過疎対策事業債は他の起債と比較し有利な起債だが、国の予算措置の上限があるため、事業の優先順位等の検討が必要	・事業の必要性等を含めた活用を検討 ・小見川地区の事業については、合併特例債など、過疎対策事業債以外の財源を活用	企画政策課	
6-4 地域間交流・国際交流	6-4(1)④地域間交流の多様化及び関係人口の増加に向けた対応の強化	○	・移住・交流促進部門の地域おこし協力隊を3名委嘱 ・新たな分野として関係人口創出分野の隊員を1名委嘱 ・関係人口の増加を図るために、市主催の移住イベントを実施	B	・移住イベント参加者がその後香取市と関わりをもっているか把握ができていない	・移住イベント参加者へのアンケートの実施分析の実施 ・二地域居住に係る施策について国の動向を注視しつつ検討	企画政策課	
6-6 行政運営・DX対応	6-6(1)②過疎地域持続的発展計画の効果的な推進（再掲）	○	・財政課と協力し、計画掲載事業と実施事業の結びつけや、その解釈及び事業の必要性を含めて検討を行いながら、過疎対策事業債を積極的に活用 ・香取市まち・ひと・しごと創生推進会議において、事業進捗状況等の評価を実施	B	・過疎対策事業債は他の起債と比較し有利な起債だが、国の予算措置の上限があるため、事業の優先順位等の検討が必要	・事業の必要性等を含めた活用を検討 ・小見川地区の事業については、合併特例債など、過疎対策事業債以外の財源を活用	企画政策課	